

議題2（委員会決裁事項（規則第3条第1号））

平成29年度「府立学校に対する指示事項」及び「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」について

標記における「取組みの重点」について、別紙のとおり決定する。

平成28年12月16日

大阪府教育委員会

<参考>

〔趣旨〕

- 1 府立学校の校長及び准校長が平成29年度学校経営計画を作成するに当たり、府立学校の運営の指針となるべき事項として、平成29年度に重点的に取り組むことを定め、周知徹底を図るもの。
- 2 市町村教育委員会に対する指導・助言の基本方針として、平成29年度に重点的に取り組むことを定め、周知徹底を図るもの。

〔根拠規程〕

大阪府教育委員会事務決裁規則

（委員会決裁事項）

第三条 委員会が会議の議決により決裁する事項は、次のとおりとする。

- 一 教育に関する基本計画の策定に関すること並びに重要な条例案の立案その他の委員会の事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。

大阪府立学校条例

（学校運営に関する指針）

第五条 大阪府教育委員会は、基本計画（大阪府教育行政基本条例第三条に規定する基本計画をいう。）を踏まえ、府立学校に共通してその運営の指針となるべき事項を定め、府立学校に対し、これに基づいて学校の運営を行うよう指示するものとする。

大阪府教育行政基本条例

(市町村教育委員会に対する指導等)

第八条

- 2 委員会は、基本計画を踏まえ、市町村に共通する教育の基本方針を定め、市町村教育委員会に対し、指導、助言又は援助を行うものとする。

平成29年度

府立学校に対する指示事項

～「大阪の教育力」の向上に向けて～

(案)

大阪府教育委員会

目 次

■平成29年度の取組みの重点	(1)
重点1 公私の切磋琢磨による高校の教育力の向上	(1)
(1) 【「確かな学力」の育成】	(1)
(2) 【グローバル人材の育成】	(1)
(3) 【学校の教育活動の積極的な情報発信】	(1)
重点2 障がいのある子どもの自立支援	(2)
(4) 【「ともに学び、ともに育つ」教育の推進】	(2)
(5) 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】	(2)
重点3 豊かでたくましい人間性のはぐくみ	(3)
(6) 【人権尊重の教育の推進】	(3)
(7) 【情報リテラシーの育成】	(4)
(8) 【中退・不登校の未然防止】	(4)
(9) 【いじめの防止】	(4)
(10) 【政治的教養を育む教育の推進】	(5)
重点4 教員の資質向上	(5)
(11) 【教職員の組織的・継続的な人材育成】	(5)
(12) 【体罰・セクハラ防止の取組み】	(6)
(13) 【「指導が不適切である」教員への対応】	(6)
(14) 【教職員の長時間勤務の縮減】	(7)
重点5 学校の組織力向上と開かれた学校づくり	(7)
(15) 【個人情報の適正な管理】	(7)
重点6 安全で安心な学びの場づくり	(8)
(16) 【子どもたちの生命・身体を守る取組み】	(8)
(17) 【防災教育の取組み】	(8)
(18) 【学校の体育活動中の事故防止の取組み】	(9)

■平成29年度の方組みの重点

重点1 公私の切磋琢磨による高校の教育力の向上 — 支援学校を含めた府立学校の教育力の向上 —

(1) 【「確かな学力」の育成】

次期学習指導要領を見据えて、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養が必要である。

ア 児童・生徒の「確かな学力」を育むため、創意工夫した特色ある教育活動に取り組む。

イ 「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざした授業改善に取り組む。

ウ 資質・能力の育成につながるよう多面的・多角的な学習評価の工夫を図る。

「高等学校等の新学習指導要領の実施に当たって」（平成25年4月1日・文部科学省）
「『中学校学習指導要領解説』及び『高等学校学習指導要領解説』の一部改訂について」
（平成26年1月28日・文部科学省）

(2) 【グローバル人材の育成】

グローバル化や情報化をはじめとした社会の加速度的な変化に対応するため、文化や習慣の違いを尊重する精神等を育むとともに、問題発見・解決能力、論理的思考力や探究力、コミュニケーション能力を育てることが必要である。

ア 国際的共通語として中心的な役割を果たしている英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。

イ 海外研修や国際交流を積極的に行い、生徒に国際的な視野を育むように努める。

ウ 理数教育の充実を図り、科学的な見方、考え方、表現力等を育成する。

(3) 【学校の教育活動の積極的な情報発信】

平成26年度から全日制普通科の通学区域が府内全域となるなど、中学生の学校選択に関わる環境が変化した。さらに、平成28年度から府立高校においてアドミッションポリシー（求める生徒像）に合う生徒の選抜を導入したことに対応するため、学校の魅力を積極的に情報発信する必要がある。

ア 中学生（支援学校中学部生を含む）、保護者に対して、適切な進路情報を提供できるよう、学校説明会や体験入学等を、中学校と連携して実施すること。

イ 学校説明に当たっては、生徒の興味・関心や適性・進路希望に応じた進路選択ができるよう各学校の特色ある取組みの周知を進めるとともに、積極的に中学校訪問を行うこと。

重点2 障がいのある子どもの自立支援

(4) 【「ともに学び、ともに育つ」教育の推進】

障がいのある幼児・児童・生徒が地域社会の中で積極的に活動し、豊かに生きるために、支援学級・支援学校のみならず、幼稚園、小・中学校の通常の学級や高校等での多様な学びの場を用意するとともに、障がいのある幼児・児童・生徒と障がいのない幼児・児童・生徒が、相互理解を深め、いきいきと学校生活を送ることができる「ともに学び、ともに育つ」教育を全ての学校において推進することが必要である。

ア 学習指導要領を踏まえ「交流及び共同学習」を計画的・組織的に継続して実施し、共に助け合い、支え合って生きていく大切さを学ぶ相互交流の機会を設けること。

イ 府立高校には、障がいのある生徒が多く在籍することから、自立支援推進校・共生推進校の成果を共有・活用し、障がいのある生徒の実態に即した学習機会の確保や仲間づくりの充実を図ること。

(5) 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】

発達障がいを含む障がいのある幼児・児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立、社会参加をめざした効果的な指導・支援の充実を図ることが必要である。

ア 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を踏まえ、合理的配慮の提供に向け、合意形成に努めること。

イ 府立高校においては、支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会を活用し、校内支援体制を充実させること。また、学校生活や授業で「困り感」を有する生徒の心情に寄り添って、個々の状況やニーズを把握しながら、「わかる」授業づくりに努めるとともに、「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成・活用に努めること。

ウ 府立支援学校においては、「個別的教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成し、活用の充実を図るとともに、地域の関係機関との連携を一層進め、地域支援室の設置等、相談体制の整備に努めるなど、地域における支援教育のセンター的機能の充実を図ること。

エ 医療的ケアが必要な子どもが、安心・安全に学校生活を送ることができるよう、校内体制を整備し、とりわけ、高度・複雑化する医療的ケアに対応できるよう配慮すること。

オ 障がいのある生徒が将来の進路を主体的に選択できるよう、進路に関する適切な情報を本人・保護者に提供するとともに、インターンシップや職場見学等の体験学習の充実を努め、早い段階からキャリア教育を計画的・総合的に進めること。

カ 府立支援学校においては、高等部教育課程の改善充実に努め、特色ある高等部づくりをめざすこと。その際、職業コースや地域・企業と連携した教育課程の編成等、就労や社会参加につながるキャリア教育の一層の充実を図ること。

「特別支援教育の推進について」（平成19年4月1日・文部科学省）
 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成28年4月1日施行）
 「『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律』について～『ともに学び、ともに育つ』学校づくりをめざして～」（平成28年4月改訂・大阪府教育委員会）
 「大阪府教育委員会障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応規定」及び「大阪府教育委員会障がい者を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要綱」（平成28年4月施行・大阪府教育委員会）
 「これからの大阪の教育がめざす方向について」（平成20年7月・大阪府学校教育審議会答申）

重点3 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

(6) 【人権尊重の教育の推進】

様々な人権問題を解決し、人権尊重の社会づくりを進めるために、人権教育に係る国及び府の関係法令等に基づき、あらゆる教育活動を通じて人権教育を計画的・総合的に推進することが必要である。

- ア 人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、子ども、同和問題、男女平等、障がい者、在日外国人に係る人権問題をはじめ、様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進すること。
- イ 児童・生徒が自他の権利を尊重するとともに、社会の一員としての自覚のもとに義務を果たすという基本的姿勢の形成をめざすこと。
- ウ 支援を要する幼児・児童・生徒に対する指導等に当たっては、人権尊重の視点に立って関係機関や専門家とも連携し、組織的に対応するよう校内指導体制を整備すること。
- エ 全ての教職員が自らの人権意識を絶えず見つめ直しつつ、教育活動を行うよう指導すること。とりわけ、教職経験年数の少ない教職員に人権教育の成果を継承できるよう研修に努めること。

「人権情報ガイド ゆまにてなにわ」（平成29年3月改定予定・大阪府）
 「大阪府人権教育推進計画」（平成27年3月・大阪府）
 「学校における人権教育の推進のために－『人権教育推進の方向性』具体化のポイント集－」（平成26年7月・大阪府教育委員会）
 「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成23年4月・閣議決定）
 「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」（平成20年3月・文部科学省）
 「大阪府在日外国人施策に関する指針」（平成14年12月・大阪府）
 「大阪府人権施策推進基本方針」（平成13年3月・大阪府）
 「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（平成12年12月）
 「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」（平成11年3月・大阪府教育委員会）
 「大阪府人権尊重の社会づくり条例」（平成10年10月・大阪府）
 「在日韓国・朝鮮人問題に関する指導の指針」（平成10年3月一部改訂・大阪府教育委員会）

(7) 【情報リテラシーの育成】

ネットワーク上で有害情報等が発信されている現状を踏まえ、児童・生徒のインターネットや携帯電話等の活用状況に応じて、情報の取扱いについての基礎的な資質能力を育成する必要がある。

ア 情報社会における正しい判断や望ましい態度、セキュリティーの知識・技術及び健康への認識といった情報モラルの育成に努めること。

イ 校内での携帯電話原則使用禁止など、指導方針の周知の徹底や過度の依存を防止するための総合的な取組みを行うこと。

「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム」(平成21年3月・大阪府教育委員会)
「携帯・ネット上のいじめ等生徒指導上の課題に関するとりまとめと提言2」
(平成24年3月・携帯電話・インターネット上のいじめ等対策検討会議)
「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム 追加資料」
(平成25年3月・大阪府教育委員会)
「携帯・ネット上のいじめ等の防止資料」(平成27年8月・大阪府教育委員会)

(8) 【中退・不登校の未然防止】

府立高校の中途退学・不登校の割合は全国平均より高くなっており、生徒の状況に応じた教育活動を推進する必要がある。

ア 中高連携・人間関係づくり・基礎学力の充実を柱とする学校運営・教育相談体制の充実、家庭・支援学校等の関係機関・外部人材・外部機関等との連携を図るとともに、キャリア教育を推進すること。

イ とりわけ中途退学の多い学校については、生徒の実態を的確に把握してその原因を分析し、未然防止の取組みを組織的に推進すること。

ウ 中退・不登校の未然防止に効果のあった実践例を共有し、各校の状況に応じた教育活動の更なる推進を図ること。

「中退の未然防止のために」(平成22年3月・大阪府教育委員会)
「中退の未然防止のために 実践事例集」(平成27年5月・大阪府教育委員会)
「働く若者のハンドブック」(平成28年11月・大阪府総合労働事務所)

(9) 【いじめの防止】

いじめ問題への対応は緊急かつ重要であり、いじめの未然防止、早期発見・早期解決に取り組む必要がある。

ア 「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止等の組織的な対策の実効性を高めること。

イ 定期的なアンケート調査や教育相談の実施等により、いじめの実態把握に取り組むこと。

ウ いじめ事象に対しては、関係機関・専門機関と連携しながら、保護者の協力を得て、校内体制を活用し迅速かつ適切に対応すること。

「いじめ対応プログラムⅠ」（平成19年6月・大阪府教育委員会）
 「いじめ対応プログラムⅡ」（平成19年8月・大阪府教育委員会）
 「いじめ対応マニュアル（いじめ対応プログラム補助資料）」（平成24年12月・大阪府教育委員会）
 「子どもを守る被害者救済システム」（平成27年4月改定・大阪府教育委員会）
 「いじめ防止対策推進法」（平成25年9月28日施行）
 「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成25年10月・文部科学省）
 「大阪府いじめ防止基本方針」（平成26年4月・大阪府）

(10) 【政治的教養を育む教育の推進】

平成27年6月に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた。各学校においては、政治的教養や主体的に判断する力を高めるとともに、積極的に政治参加できる意欲や態度を育む教育の一層の充実を図ることが必要である。

- ア 「政治的教養を育む教育推進のためのガイドライン」に基づき、政治的教養を育む教育を計画的・組織的に実施すること。
- イ 政治に参加する意義や選挙の仕組みを学ばせるとともに、違法な選挙運動を行うことがないよう選挙制度の理解を図り、主体的に判断できる力の育成に努めること。
- ウ 実施に当たっては、学校における政治的中立性の確保に努めること。

「公職選挙法等の一部を改正する法律の公布等について（依頼）」
 （平成27年7月28日・文部科学省）
 高校生向け副教材、教師用指導資料（総務省、文部科学省）及び通知「高等学校等の生徒向け副教材『私たちが拓く日本の未来』等の公表について」（平成27年9月29日・文部科学省）
 「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」（平成27年10月29日・文部科学省）
 「政治的教養を育む教育推進のためのガイドライン」（平成28年2月・大阪府教育委員会）

重点4 教員の資質向上

(11) 【教職員の組織的・継続的な人材育成】

管理職が自らの資質能力の向上を図りながら、今後の社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員の組織的・継続的な育成を図るとともに、次代の管理職の養成を進めることが必要である。

- ア 多くの教職員が退職・採用される状況のもと、校外研修で学んだ理論を校内で系統的・計画的に実践するなど、日常的なOJTの推進に努めること。
- イ 「OSAKA教職スタンダード」「スクールリーダースタンダード」を参考に、首席や指導教諭を活用しながら、初任者をはじめとする教職経験年数の少ない教職員の資質・能力の向上、及び学校経営の中核を担うミドルリーダーの育成を図ること。

平成29年度の取組みの重点

ウ 「府立学校リーダー養成研修」等の府教育センターの研修を活用し、校内において学校組織マネジメントの経験を積ませるなど、次代の管理職の養成に努めること。

「次世代の教職員を育てる OJTのすすめ」（平成20年3月・大阪府教育委員会）
「初任者等育成プログラム」（平成26年4月・大阪府教育センター）
「OSAKA教職スタンダード」（平成26年4月・大阪府教育センター）
「スクールリーダースタンダード-マネジメント力の育成-」（平成28年3月・大阪府教育センター）
「ミドルリーダー育成プログラム」（平成22年～28年、29年3月発行予定・大阪府教育委員会）

(12) 【体罰・セクハラ防止の取組み】

体罰、セクシュアル・ハラスメントは子どもに対する重大な人権侵害であり、学校全体として防止・根絶に取り組む必要がある。

ア 校内研修を実施するなど、教職員に対して指導の徹底を図り、体罰、セクシュアル・ハラスメントを許さない意識を醸成すること。

イ 校内に相談窓口を設置し、幼児・児童・生徒、保護者への周知を徹底するとともに、アンケート調査の活用等あらゆる機会をとらえて実態把握に努めること。

ウ 万一事象が生じた場合に備えて、迅速かつ的確に対応できる校内体制を整えること。

「児童生徒に対する性的暴力を防止するために」（平成13年12月・大阪府教育委員会）
「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントを防止するために QA集」（平成15年3月・大阪府教育委員会）
「体罰防止マニュアル（改訂版）」（平成19年11月・大阪府教育委員会）
「セクシュアル・ハラスメント・ガイドライン」（平成20年3月改訂・大阪府教育委員会）
「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために」（平成20年3月改訂・大阪府教育委員会）
「セクシュアル・ハラスメントを許さない学校に」（平成21年4月・大阪府教育委員会）
「障がいのある幼児・児童・生徒の指導や介助方法における留意点」（平成22年11月・大阪府教育委員会）
「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について」（平成25年3月21日・教委高第3966号）
「体罰根絶に向けた取組の徹底について」（平成25年8月20日・教委高第2328号）
「児童生徒健康診断の実施におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止について」（平成26年12月16日改正・大阪府教育委員会）
「子どもを守る被害者救済システム」（平成27年4月改定・大阪府教育委員会）

(13) 【「指導が不適切である」教員への対応】

「指導が不適切である」と思われる教員の指導力向上のために、「教員評価支援チーム」と学校が連携を強化し、適切に対応することが必要である。

ア 校長は、授業観察等により「指導が不適切である」と思われる教員の状況把握を的確に行うとともに、当該教員への適切な指導・助言、校内研修の実施等、校内におけるサポート体制を整備し、その充実を図ること。

- イ 府教育委員会に設置した「教員評価支援チーム」及び府教育センターの相談・支援機能を積極的に活用し、早期改善に努めること。
- ウ 校長は、指導改善研修が必要であると判断した場合には、府教育委員会に申請し、十分連携して対応すること。
- エ 新規採用教職員については、指導・育成を図るとともに、条件附採用の趣旨を踏まえて厳格に対応すること。

「教員の資質向上をめざして－『指導が不適切である』教員への支援及び指導の手引き－」
(平成25年3月・大阪府教育委員会)

(14) 【教職員の長時間勤務の縮減】

教職員についても「働き方改革」や健康管理の観点から、長時間勤務の一層の縮減を図る必要がある。府立学校においても、各校の特色や状況に応じた縮減に向けた取組みの促進や、勤務時間管理及び健康管理を徹底するとともに、教職員一人ひとりの意識改革を推進することが重要である。

ア 全校一斉退庁日の設定

定時退庁に努め、遅くとも午後7時までに全員退庁するものとする「全校一斉退庁日」を、少なくとも週1回設定すること。なお、定時制及び通信制の課程にあつては、定時退庁に努めること。

イ ノークラブデー（部活動休養日）の明確化

部活動については、活動を行わない日をクラブ毎に少なくとも週1回設定し、ノークラブデー（部活動休養日）として明確にすること。

「全校一斉退庁日及びノークラブデー（部活動休養日）の実施について」
(平成28年12月7日・教職企第1838号)

重点5 学校の組織力向上と開かれた学校づくり

(15) 【個人情報の適正な管理】

府立学校において、答案の紛失や個人情報の流出等の事象が度重なり生起していることを踏まえ、校内の情報管理の体制づくりを行うとともに、教職員の意識を高めることが必要である。

ア 「大阪府教育委員会における個人情報の安全管理に関する基本方針」及び「大阪府教育委員会における個人情報の取扱い及び管理に関する要綱」（平成27年12月4日決定）に基づき、個人情報の適正な取扱いに努めること。

イ 「教育委員会情報セキュリティーポリシー実施手順」（平成26年4月1日改正）18条に基づき、各学校で作成した個人情報取扱いのガイドラインに従い、個人情報の管理に当たっては、鍵の掛かる

平成29年度の取組みの重点

場所に保管することや、緊急やむを得ない場合を除き持ち出しを禁止すること等のルールの徹底を図ること。

ウ 万一事象が生じた場合に備えて、連絡・報告の方法を確認し、教職員に周知徹底するとともに、事後の対応が迅速かつ的確にできる体制を整えること。

「大阪府教育委員会における個人情報の安全管理に関する基本方針」及び「大阪府教育委員会における個人情報の取扱い及び管理に関する要綱」（平成27年12月4日決定・大阪府教育委員会）
「教育委員会情報セキュリティーポリシー実施手順」（平成26年4月1日改正・大阪府教育委員会）
「個人情報の適正な管理等について」（平成24年6月20日・教委高第1776号／教委施財第1809号）
「個人情報の適正な管理・保管について」（平成16年6月9日・教委学事第1427号）
「統合ICTネットワークへの個人情報データ移行について」（平成26年7月1日・教委高第1910号）
「個人情報の適正な管理について」（平成27年6月3日・教委高第1653号）

重点6 安全で安心な学びの場づくり

(16) 【子どもたちの生命・身体を守る取組み】

尊い命が絶たれるという重大な事象や、増加する子どもへの虐待の対策として、幼児・児童・生徒一人ひとりの状況を的確に把握し、子ども家庭センター等の関係機関と連携しながら、必要な指導・支援を行う必要がある。

ア 幼児・児童・生徒が被害者にも加害者にもならないよう、あらゆる教育活動を通じて幼児・児童・生徒相互が気持ちを伝え合える環境を整えること。

イ 幼児・児童・生徒の生命・身体を守るために、日頃の状況を把握するとともに、教育相談体制を充実させることにより、小さな変化を見逃さず、事象や課題の早期発見、早期対応に努めること。

ウ 「児童虐待の防止等に関する法律」に基づき、児童虐待を受けたと思われる幼児・児童・生徒を発見した場合、速やかに関係機関に通告し、連携して継続的に支援すること。

「子どもたちの輝く未来のために ～児童虐待防止の手引き～」
（平成23年3月改訂・大阪府教育委員会）
「児童虐待の防止等に関する法律」（平成19年6月改正）
「大阪府子どもを虐待から守る条例」（平成23年2月1日施行・大阪府）

(17) 【防災教育の取組み】

東日本大震災の教訓を踏まえ、また、その後も自然災害が全国各地で発生している状況を鑑み、学校の実態に応じた、自然災害から幼児・児童・生徒の命を守るための取組みが必要である。

- ア 火災のみならず、様々な自然災害等を想定した実践的な避難訓練を行うなど、幼児・児童・生徒が自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成するとともに、高校生においては支援者となる観点を踏まえ、「共助」に関する意識の向上を図ること。
- イ 防災計画を策定し、日頃から教職員の連絡・配備体制について周知徹底を図るとともに、危機管理マニュアルの見直しを行うなど、災害に備えた危機管理体制の確立を図ること。

「平成28年度府立学校の防犯及び防災計画等の作成及び報告について」

(平成28年4月19日・教高第1225号)

「学校における防災教育の手引き(改訂版)」(平成28年3月補訂・大阪府教育委員会)

「『大阪府津波浸水想定』の設定について」(平成25年8月27日・教委保第1831号)

「学校防災のための参考資料『生きる力』を育む防災教育の展開」(平成25年3月・文部科学省)

「学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き」(平成24年3月・文部科学省)

(18) 【学校の体育活動中の事故防止の取組み】

依然として、学校における体育活動中の事故が発生している状況を踏まえ、体育の授業や体育的行事、運動部活動等の体育活動に係る事故防止に万全を期することが必要である。

- ア 学校における体育活動中の事故防止対策等について、必要に応じて見直すとともに、適切な対応がなされるよう、学校全体で指導の徹底を図ること。

「学校における体育活動中の事故防止についての映像資料」(平成26年4月・文部科学省)

平成29年度

市町村教育委員会に対する指導・助言事項

～「大阪の教育力」の向上に向けて～
(案)

大阪府教育委員会

目 次

■平成29年度の取組みの重点

重点1	小中学校の教育力の充実	
(1)	【学習指導要領の確実な実施】	(1)
(2)	【学力向上の取組みの充実】	(1)
(3)	【英語教育の充実】	(2)
重点2	障がいのある子どもの自立支援	
(4)	【「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進】	(3)
(5)	【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】	(3)
重点3	豊かでたくましい人間性のはぐくみ	
(6)	【心の教育の充実】	(4)
(7)	【人権尊重の教育の推進】	(4)
(8)	【読書活動の推進】	(5)
(9)	【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組みの推進】	(5)
重点4	健やかな体のはぐくみ	
(10)	【体力づくりの取組み】	(8)
重点5	教員の資質向上	
(11)	【教職員の組織的・継続的な人材育成】	(9)
(12)	【体罰防止の取組み】	(9)
(13)	【「指導が不適切である」教員への対応】	(10)
(14)	【教職員の長時間勤務の縮減】	(10)
重点6	学校の組織力向上と開かれた学校づくり	
(15)	【開かれた学校づくりの推進】	(11)
重点7	安全で安心な学びの場づくり	
(16)	【子どもたちの生命身体を守る取組み】	(12)
(17)	【防災教育の取組み】	(13)
(18)	【学校の体育活動中の事故防止の取組み】	(13)
重点8	地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援	
(19)	【家庭教育支援の充実】	(14)
(20)	【幼児教育の推進】	(14)

重点1 小中学校の教育力の充実

(1) 【学習指導要領の確実な実施】

学習指導要領を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、主体的に学習に取り組む態度を養うことが重要である。

ア 地域や学校、児童・生徒の実態等を十分考慮し、学校の教育目標を設定するよう指導すること。

イ 設定した目標の実現をめざして、適切な教育課程を編成し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を実施するよう指導すること。

ウ 次期学習指導要領の趣旨や内容等を十分理解するとともに、円滑な実施に向けた取組みを進めるよう指導・助言すること。

(2) 【学力向上の取組みの充実】

学力・学習状況調査等の結果を分析し、引き続き「確かな学力」の育成に取り組むことが重要である。

ア 確かな学力の育成に当たっては、その目標を実現できるよう指導計画を立て、学力や学習状況に関する調査の結果を活用するなど、児童・生徒の学習の状況を詳細に把握し、その成果と課題に即した取組みを着実に進めることで、PDCAサイクルを確実に機能させるよう指導すること。その際、校内会議や研修等を計画的に開催するなど、組織体制を有効に機能させるよう指導すること。

イ 学習指導に当たっては、児童・生徒の習熟の程度に応じた指導を推進するなど、指導形態や指導体制を工夫し、個に応じた指導を一層充実するとともに、落ち着いた学習環境の醸成に向け、学校全体で学習規律の確立に努めるよう指導すること。

ウ 府教育委員会が提供している学習教材の活用や、10分程度の短い時間（モジュール）を活用した反復学習等にも積極的に取り組むよう指導すること。

「単元確認プリント」（平成26年）「力だめしプリント」（平成22～27年）
「校内研究の葉」（平成25年3月）
「大阪の授業 STANDARD」（平成24年5月）
DVD「確かな学力をはぐくむ1. 2. 3」（平成21.22.23年）
「学習指導ツール」（平成20.21.22年）
リーフレット「学びを創る10のアイデア」（平成21年3月）
「保護者・地域とはぐくむ大阪の子どもたちの学力 part 1～3」（平成20年12月）
「反復学習メソッド」（平成20年）

(3) 【英語教育の充実】

義務教育終了段階で、身近な事柄について、英語を使ってコミュニケーションを図ることができる児童・生徒の育成をめざすことが重要である。

ア 小学校の外国語活動では、綴り字と音の関連に関する指導方法（フォニックス等）を取り入れるなど、外国語の音声やリズムなどに慣れ親しませる活動を更に充実し、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するよう指導すること。

イ 中学校の外国語（英語）では、小学校における外国語活動の内容を踏まえた上で、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4つの領域をバランスよく指導するとともに、学んだ英語を実際に活用する場面を設定するなど言語活動の充実や指導方法の工夫改善に積極的に取り組むことで、コミュニケーション能力の基礎を養うよう指導すること。

ウ 中学校区で一貫性のある学習到達目標を作成し、学校間の交流や効果的な研修に努め、英語教育の充実を図るよう指導すること。

「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム・DREAM」（平成27年12月）
「英語を使うなにわっ子」育成プログラム（平成25年8月）

重点2 障がいのある子どもの自立支援

(4) 【「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進】

障がいのある幼児・児童・生徒が地域社会の中で積極的に活動し、豊かに生きるために、支援教育の推進に当たっては、全ての学校において、これまで培ってきた「ともに学び、ともに育つ」教育を継承し、より一層発展させることが必要である。

ア 「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりをより一層進めること。

イ 全ての幼児・児童・生徒、教職員、保護者、地域に対する支援教育への理解啓発を一層推進すること。

(5) 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】

発達障がいを含む障がいのある全ての子ども一人ひとりの自立に向けた効果的な指導・支援の充実を図ることが必要である。

ア 全教職員が、支援を必要とする一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援について共通理解を図るとともに、支援教育に対する専門性を高め、学校全体の取組みを充実していくこと。

イ 「個別の教育支援計画」の作成・活用等を通して、一貫した支援を行うとともに、確実な引継ぎを進めること。

「発達障害者支援法の一部を改正する法律」（平成28年8月）

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成28年4月）

「特別支援教育の推進について」（平成19年4月）文部科学省

重点3 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

(6) 【心の教育の充実】

児童・生徒の豊かな人間性を育むため、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の充実と児童・生徒の主体的な活動への支援を図ることが必要である。

ア 人間尊重の精神や生命及び自然を尊重する精神、自らを律し他人を思いやる心、規範意識、公共の精神、社会の形成に参画する態度などを養う取組みを進めるよう指導すること。取組みに当たっては、他者との対話の中で、多様な価値観にふれながら、自ら考え、より良い方向をめざす資質・能力を育むよう指導すること。

イ 伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に貢献する態度を養うなど、平和で民主的な国家及び社会の形成者としての自覚や忍耐力・責任感を育てる取組みを進めるよう指導すること。

ウ 「特別の教科 道徳」の全面実施に向けた取組みを進めるよう指導・助言すること。

「学習指導要領の一部改正に伴う小学校、中学校及び特別支援学校小学部・中学部における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」（平成28年7月）文部科学省
「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の制定、小学校学習指導要領の一部を改正する告示、中学校学習指導要領の一部を改正する告示及び特別支援学校小学部・中学部学習指導要領の一部を改正する告示の公示並びに移行措置等について」（平成27年3月）文部科学省

(7) 【人権尊重の教育の推進】

様々な人権問題を解決し、人権尊重の社会づくりを進めるために、人権教育に係る国及び府の関係法令等に基づき、「生きる力」を育む教育活動の基礎として、各教科、道徳、特別活動及び総合的な学習の時間や、教科外活動等において、人権教育を計画的・総合的に推進することが必要である。

ア 人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、子ども、同和問題、男女平等、障がい者、在日外国人に係る人権問題をはじめ、様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進すること。

イ 児童・生徒が自他の権利を尊重するとともに、社会の一員としての自覚のもとに義務を果たすという基本的姿勢の形成をめざすこと。

ウ 支援を要する幼児・児童・生徒に対する指導等に当たっては、人権尊重の視点に立って、各学校が、関係機関や専門家とも連携し、組織的に対応するよう指導すること。

エ 全ての教職員が自らの人権意識を絶えず見つめ直しつつ、教育活動を行うよう指導すること。とりわけ、教職経験年数の少ない教職員に人権教育の成果を継承できるよう研修に努めること。

「人権情報ガイド ゆまにてなにわ」（平成29年3月改定）
 「大阪府人権教育推進計画」（平成27年3月）
 「学校における人権教育の推進のために－『人権教育推進の方向性』具体化のポイント集－」（平成26年7月）
 「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成23年4月）閣議決定
 「人権教育の指導方法等の在り方について（第三次とりまとめ）」（平成20年3月）文部科学省
 「大阪府在日外国人施策に関する指針」（平成14年12月）
 「大阪府人権施策推進基本方針」（平成13年3月）
 「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（平成12年12月）
 「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」（平成11年3月）
 「大阪府人権尊重の社会づくり条例」（平成10年10月）
 「在日韓国・朝鮮人問題に関する指導の指針」（平成10年3月一部改訂）

(8) **【読書活動の推進】**

大阪の子どもの読書に関する指標（「読書が好き」「不読率」「図書館利用」）は、依然全国に比べて低い水準にあることから、子どもの読書活動の推進について一層の取組みが必要である。

ア 「第3次大阪府子ども読書活動推進計画」の趣旨を踏まえ、子どもへの読み聞かせや、本と出会う機会の拡大に努め、発達段階に応じた子どもの読書環境の充実を図ること。また、子ども読書活動推進計画を策定し、推進すること。

イ 学校図書館担当職員（いわゆる学校司書）の配置促進に努めるなど、さらなる学校図書館の機能強化を図ること。

「第3次大阪府子ども読書活動推進計画」（平成28年3月策定）
 「学校図書館法の一部を改正する法律」（平成26年6月）

(9) **【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組みの推進】**

いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校に対して、校内の生徒指導体制を整え、児童・生徒理解に基づきすべての教職員が情報を共有し、専門家等を活用するなどチームとしての組織的な対応を行うとともに、必要に応じて、関係機関との連携を図ることが重要である。また、児童・生徒の自己指導能力を育成するため、すべての児童・生徒の成長を促す指導を推進することが重要である。

(問題行動への対応)

ア 全教職員が児童・生徒との信頼関係を築くとともに、一致協力した生徒指導体制のもと、児童・生徒の自己指導能力の育成を図る取組みを進めるよう指導すること。

イ 「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」の積極的な活用により、問題行動のレベルに応じて責任の所在を明確にしつつ、加害者への早期の指導や被害の拡大の未然防止等の対応を図るよう指導すること。

ウ 児童・生徒を取り巻く環境の改善に向け、市町村の福祉部局や地域人材との連携を図るなど福祉的視点を踏まえた取組みを進めるよう指導すること。

エ 暴力行為の減少には、毅然とした生徒指導を行うとともに、児童・生徒の規範意識の向上を図る取組みや、状況に応じて、校種間及び子ども家庭センターや警察、少年サポートセンター等の関係機関等とのネットワークのもと、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や地域人材等外部人材の活用によるチーム支援の観点も踏まえた取組みを推進するよう指導すること。

オ 日々の取組みにおいて、全ての児童・生徒のきまりを守る等の規範意識や自他共に認め合える人権感覚等、社会的資質を高めるよう指導すること。

(いじめの防止)

ア いじめは、重大な人権侵害事象として根絶すべき最重要課題であり、児童・生徒の生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあることから、各学校においては、「学校いじめ防止基本方針」に基づき「いじめは、どの学校でも、どの子どもにも起こりうる」ものであることを十分認識した上で取り組むよう指導すること。

イ 「いじめ防止対策推進法」におけるいじめの定義を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見に努めるとともに、生じたいじめに対しては、事実を正確に把握した上で、迅速かつ適切に対応するよう指導すること。また、再発防止に努めるよう指導すること。

ウ 深刻な事態に至る恐れがあるいじめ等については府教育委員会へ速やかに報告すること。

エ 障がいのある児童・生徒に対するいじめ等の人権侵害事象が生起していることを踏まえ、人権教育を基盤として、障がい者理解教育、支援教育等の活動が、障がいのある児童・生徒をはじめ、全ての児童・生徒の信頼関係を育む取組みとなっているか点検するよう指導すること。

オ 相談窓口の設置等、児童・生徒が相談しやすい体制を構築し、その周知を図るとともに、児童・生徒自らいじめを乗り越える力を引き出すこと（エンパワメント）と集団づくりに努めるよう指導すること。

カ 近年、増加傾向にある携帯電話等でのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）や無料通話アプリ等を介したネット上のトラブルや誹謗中傷の書き込み等の課題解決に対しては、児童・生徒への指導に加え、保護者への啓発活動等を行うよう指導するとともに、必要に応じて「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」と連携し対応すること。

(不登校児童・生徒への支援)

ア 不登校が長期化している児童・生徒への支援とともに、未然防止、早期発見、早期対応に努めること。その際、スクールカウンセラー等を活用し、相談体制の充実を図るとともに、継続的な支援を推進するよう指導すること。とりわけ、中学校1年生で増加する不登校の未然防止に努めるとともに、中学校3年時に長期にわたり不登校状態にある生徒の主体的な進路選択への支援に努めるよう指導すること。

イ 児童・生徒を取り巻く環境の改善に必要な場合等は、スクールソーシャルワーカー等を活用し、福祉機関等との連携を図るよう指導すること。

ウ 日々の学校生活において、児童・生徒が主体的に取り組む共同的な活動や自己存在感や充実感を感じられる場所を提供する取組みを推進するよう指導すること。

「子どもを守る被害者救済システム」（平成27年4月改定）

「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成25年10月）文部科学省

「いじめ防止対策推進法」（平成25年9月）

「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」（平成25年8月）

「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム（追加資料）」（平成25年3月）

「いじめ対応マニュアル（いじめ対応プログラム補助資料）」（平成24年12月）

「いじめ防止指針」（平成18年3月）

重点4 健やかな体のはぐくみ

(10) 【体力づくりの取組み】

子どもの体力・運動能力は改善傾向にあるものの、依然として低水準にある。

ア 学校における体育活動を活性化する取組みや地域・家庭でスポーツ活動に親しむ機会を増やすことにより、児童・生徒の運動習慣を育み、体力づくりを図るよう指導すること。

重点5 教員の資質向上

(11) 【教職員の組織的・継続的な人材育成】

管理職が自らの資質能力の向上を図りながら、今後の社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員の組織的・継続的な育成を図るとともに、次代の管理職の養成を進めることが必要である。

ア 多くの教職員が退職・採用される状況のもと、校外研修で学んだ理論を校内で系統的・計画的に実践するなど、日常的なOJTの推進に努めること。

イ 「OSAKA教職スタンダード」「スクールリーダースタンダード」を参考に、初任者をはじめとする教職経験年数の少ない教職員の資質・能力の向上を図るとともに、首席・指導教諭等を軸に学校運営の中心となるミドルリーダーの育成に努めること。

ウ 首席・指導教諭等については、学校や地域の実情に応じて配置の拡充に努めるとともに、その有効活用を図ること。

エ 「小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修」等の府教育センターの研修を活用し、校内において学校組織マネジメントの経験を積ませるなど、次代の管理職の養成に努めること。

「ミドルリーダー育成プログラム」（平成22年3月～28年3月）

「スクールリーダースタンダード-マネジメント力の育成-」（平成28年3月）

「初任者等育成プログラム」（平成26年4月）

「OSAKA教職スタンダード」（平成26年4月）

「次世代の教職員を育てる OJTのすすめ」（平成20年3月）

(12) 【体罰防止の取組み】

体罰は法的に禁じられているばかりでなく、児童・生徒の人権を著しく侵害する行為であり、学校及び市町村教育委員会でその防止に計画的に取り組む必要がある。

ア 正しい子ども理解と信頼関係に基づく指導を行うため、府教育委員会が作成した資料等を活用した校外研修や校内研修を実施し、体罰を許さない指導体制を確立するよう指導すること。

イ 校内に相談窓口を設置するとともに、あわせて様々な相談窓口について、児童・生徒や保護者に対し、その周知を行うよう指導すること。

「子どもを守る被害者救済システム」（平成27年4月改定）

「不祥事予防に向けて<改訂版>」（平成22年9月）

「体罰防止マニュアル」（平成19年11月）

(13) 【「指導が不適切である」教員への対応】

「指導が不適切である」と思われる教員の指導力向上のために、教員評価支援チームと市町村教育委員会が連携を強化し、適切に対応する必要がある。

ア 市町村教育委員会は、校長等の授業観察等により「指導が不適切である」と思われる教員の的確な状況把握を行い、校長に対する適切な指導・助言、校外研修の実施等、実効性のあるシステムの運用に努めること。

イ 府教育委員会に設置した「教員評価支援チーム」及び府教育センターの相談・支援機能を積極的に活用すること。

ウ 指導改善研修の必要があると判断した場合は、府教育委員会に申請し、十分連携して対応すること。

エ 新規採用教職員については、指導・育成を図るとともに、条件附採用の趣旨を踏まえ厳格に対応すること。

「教員の資質向上をめざして－『指導が不適切である』教員への支援及び指導の手引き－」
(平成25年3月)

(14) 【教職員の長時間勤務の縮減】

教職員についても「働き方改革」や健康管理の観点から、長時間勤務の一層の縮減を図る必要がある。市町村教育委員会においても、各校の特色や状況に応じた縮減に向けた取組みの促進や、勤務時間管理及び健康管理を徹底するとともに、教職員一人ひとりの意識改革を推進することが重要である。

ア 長時間勤務の縮減に向けて、定時退庁に努めるとともに遅くとも午後7時までに全員退庁するものとする「全校一斉退庁日」の少なくとも週1回の設定、及びノークラブデー（部活動休養日）の明確化をするといった府立学校における取組みなどを参考に適切に対応すること。

全校一斉退庁日及びノークラブデー（部活動休養日）の実施について（平成28年12月）

重点6 学校の組織力向上と開かれた学校づくり

(15) 【開かれた学校づくりの推進】

学校長のリーダーシップのもと、学校運営の自律的・継続的な改善に努めるとともに、学校・家庭・地域の連携協力を一層推進することが重要である。

ア 児童・生徒の実態等を踏まえた実効性の高い計画に基づく教育実践を行うために、PDC Aサイクルに基づいた学校経営を推進するよう指導すること。その際、保護者や地域の意見を生かした学校経営を行うために、学校協議会等を活用した学校関係者評価を推進すること。

イ 学校が行う教育活動等について、保護者や地域が主体的に協議できるよう学校協議会等の取組みを一層工夫し、学校運営体制の充実に努めるよう指導すること。

重点7 安全で安心な学びの場づくり

(16) 【子どもたちの生命身体を守る取組み】

全国的に児童・生徒の自殺、児童・生徒による犯罪や事件、及び幼児・児童・生徒が被害者となる事件・事故等、重篤な事象が生起していることから、それらの防止に向けた適切な対策を講ずることが必要である。あわせて、自他の生命を大切にする心を育むための総合的な取組みが重要である。

(生命尊重の取組み)

ア あらゆる教育活動を通じて、幼児・児童・生徒相互が気持ちを伝え合う環境を醸成するとともに、互いに違いを認め合い、「命を大切にする心」や自尊感情を育てる人権教育について、計画的・総合的に取り組むよう指導すること。

イ 幼児・児童・生徒の精神疾患等メンタル面も含めた生活全般について状況把握を適切に行い、相談体制の充実等に取り組むよう指導すること。

(学校安全の取組み)

ア 「子どもの安全見まもり隊」等の地域の学校安全ボランティアと連携するなど、地域で子どもたちを守るという視点から幼児・児童・生徒の安全確保についてきめ細かな対応を行うよう指導すること。

イ 登下校時の通学路については、通学路における緊急合同点検（平成24年実施）の結果を踏まえ、地元警察、道路管理者等関係機関と連携し、危険箇所における安全対策を実施するとともに、一層の安全確保を図るよう努めること。

(児童虐待防止の取組み)

ア 教職員は児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待に対する認識を深め、スクールソーシャルワーカー等の専門家と連携し、子どものわずかな変化も見逃さないよう日頃から十分注意を払い、早期発見、早期対応に努めるよう指導すること。

イ 早期発見の観点から、欠席が継続している児童・生徒に対して、定期的な安全確認を行うこと。とりわけ、児童虐待を受けたと思われる子どもを発見した場合には、確証がなくても速やかに子ども家庭センター又は市町村児童虐待担当課等へ通告し、継続的に支援するよう指導すること。

「子どもたちの輝く未来のために～児童虐待防止のてびき～」（平成23年3月改訂）

(17) 【防災教育の取組み】

東日本大震災の教訓を踏まえ、また、その後も自然災害が全国各地で発生している状況を鑑み、学校の実態に応じた、自然災害から幼児・児童・生徒の命を守るための取組みが必要である。

ア 火災のみならず、様々な自然災害を想定した実践的な避難訓練を行うなど、児童・生徒が自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成する防災教育の充実を図るよう指導すること。

イ 防災計画を策定し、日頃から教職員の連絡・配備体制について周知徹底を図ることや危機管理マニュアルの見直しを行うなど災害に備えた危機管理体制の確立を図るよう指導すること。

「学校における防災教育の手引き（改訂版）」（平成28年3月補訂）

「『大阪府津波浸水想定』の設定について」（平成25年8月）

「学校防災のための参考資料『生きる力』を育む防災教育の展開」

（平成25年3月）文部科学省

「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き」

（平成24年3月）文部科学省

(18) 【学校の体育活動中の事故防止の取組み】

依然として、学校における体育活動中の事故が発生している状況を踏まえ、体育の授業や体育的行事、運動部活動等の体育活動に係る事故防止に万全を期することが必要である。

ア 学校における体育活動中の事故防止対策等について、必要に応じて見直すとともに、適切な対応がなされるよう、学校全体で指導の徹底を図るよう指導すること。

「学校における体育活動中の事故防止についての映像資料」（平成26年4月）文部科学省

重点8 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援

(19) 【家庭教育支援の充実】

家庭教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、全ての保護者や児童・生徒が家庭教育に関する学習や相談ができる体制を整えることが必要である。

ア 保護者のエンパワメントを図るとともに、身近な地域において家庭教育を支えるネットワークの構築を促進するため、家庭教育に関する啓発や学習機会の提供、孤立しがちな保護者への支援等により、「子どもの学び・育ちの原点」である家庭の教育力の向上に努めること。

(20) 【幼児教育の推進】

幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。

ア 幼児期から児童期、青年期へと続く子どもの発達を見通し、子どもの生きる力の基礎を培うため、幼稚園、保育所、認定こども園と学校との連携や、家庭、地域との協働による総合的な幼児教育の充実を図ること。

イ 幼児教育推進のための協議会等の設置により関係部局等との連携を図り、幼児教育のプログラムの策定や見直しを行うなど、地域の実情に応じた具体的な取組みを行うよう指導すること。

ウ 次期幼稚園教育要領の全面実施に向け、その趣旨や内容等を十分理解するとともに、円滑な実施に向けた取組みを進めるよう指導・助言すること。

「子ども・子育て支援法」(平成24年8月)

「認定こども園の一部改正法」(平成24年8月)

「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成24年8月)

「幼児教育推進指針」(平成22年改定)